

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	33,804,517	39,718,051	67,738,033
経常利益 (千円)	2,977,329	3,061,580	5,270,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,895,415	1,984,387	3,351,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,570,048	2,002,345	4,435,072
純資産額 (千円)	23,133,269	25,506,659	24,600,127
総資産額 (千円)	35,710,210	39,995,717	38,987,989
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	132.47	138.66	234.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	131.84	137.91	233.01
自己資本比率 (%)	62.8	63.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,465	1,478,613	178,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,447	32,965	1,359,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,567	887,762	15,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,154,221	3,179,504	2,601,758

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.56	74.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いています。海外においても、米国の利上げの影響やアジア新興国経済の先行き等の懸念はあるものの、総じて回復基調で推移しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,718百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、営業利益は2,999百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は3,061百万円（前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,984百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材等は引き続き堅調に推移しましたが、一部の輸出品の低迷等により業績は横這いでした。化学品関連商品では、主力の塗料・インク関連やフィルム及び電材輸出が好調、畜産関連や医薬関連も堅調に推移しましたが、難燃剤や染料、接着剤及び関連機器の販売は低調でした。株ソートは、自動車用紫外線吸収剤が伸長し、売上・利益とも好調でした。

この結果、売上高は14,223百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は936百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、シート用部品等の自動車内装用部品の販売で予想以上の好調が続き、売上・利益ともに好調であった前年同期実績を更に上回りました。機械・環境関連商品は、バイオマス大型案件が実現し、こちらも売上・利益ともに前年同期比で大きく伸長しました。科学機器関連商品は、摩擦摩耗試験機、バイオ関連機器、元素分析装置が好調、耐候性試験機やガス分析機器も堅調に推移しました。

この結果、売上高は13,977百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,811百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、モーター等の自動車内装部品や吸水性ポリマー等の化学品が好調で売上高は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、利益面は低調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司も、ゴム関連や自動車部品関連が大きく伸長しましたが、販売費が大幅に増加したことにより、利益は前年同期比で減少しました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連や自動車部品関連が好調に推移しました。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は塗料の大口径案件等があり化学品関連が好調でした。

この結果、売上高は9,255百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益（営業利益）は374百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

国内子会社

株ケムインターは、米国・台湾向けでの半導体関連商材や穿孔機器の販売が大きく伸長し、好調でした。コスモス商事(株)は、前年同期に好調であった地熱分野での機材販売・レンタル事業の低迷が続き、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,142百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は247百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、商品及び製品や前渡金が減少した一方で、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,137百万円増加し、32,538百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産やのれんの償却による減少に加え、保有有価証券の時価が下落したことなどにより、前連結会計年度末比129百万円減少し、7,457百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は39,995百万円（前連結会計年度末比1,007百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や未払法人税等の増加の一方で、前受金が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末比244百万円増加し、13,120百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少や、賃貸不動産の敷金を返還したことなどにより、前連結会計年度末比143百万円減少し、1,368百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は14,489百万円（前連結会計年度末比101百万円の増加）となりました。

(純資産)

連結子会社株式の追加取得によって非支配株主持分が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は25,506百万円（前連結会計年度末比906百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比577百万円増加し、3,179百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入（前年同四半期比1,042百万円の増加）となりました。売上債権の増加や前受金の減少、法人税の支払による支出の一方で、税金等調整前四半期純利益の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の収入（前年同四半期比315百万円の増加）となりました。これは、固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出の一方で、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、887百万円の支出（前年同四半期比1,086百万円の減少）となりました。これは主に、親会社・子会社の配当金支払いの支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成30年2月7日
新株予約権の数(個)	86(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成30年2月23日～平成60年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び 資本金組入額(円)	発行価格 1,578(注)2 資本金組入額 789(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり1,577円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり1,577円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に問わず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,425	9.83
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	4.42
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	575	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.92
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.66
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.33
計		6,528	45.01

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式188,123株(1.29%)があります。

2.(株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3.平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託(株)が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	896	6.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,307,800	143,078	-
単元未満株式	普通株式 7,954	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,078	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	188,100	-	188,100	1.29
計	-	188,100	-	188,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,558	3,179,504
受取手形及び売掛金	3 15,902,728	3 17,792,528
電子記録債権	3 994,349	3 630,792
商品及び製品	10,456,067	10,065,216
仕掛品	5,589	5,676
原材料及び貯蔵品	2,935	2,898
その他	1,422,942	972,512
貸倒引当金	18,876	110,782
流動資産合計	31,401,296	32,538,347
固定資産		
有形固定資産	2,006,668	1,987,423
無形固定資産		
のれん	594,896	513,623
その他	588,932	608,150
無形固定資産合計	1,183,828	1,121,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,019	3,522,058
その他	890,809	882,054
貸倒引当金	31,633	55,941
投資その他の資産合計	4,396,195	4,348,171
固定資産合計	7,586,693	7,457,369
資産合計	38,987,989	39,995,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,175,312	3 8,758,816
短期借入金	1,555,593	1,754,444
未払法人税等	883,753	1,099,193
引当金	34,345	239,205
その他	2,226,701	1,268,890
流動負債合計	12,875,706	13,120,549
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	767,920	755,060
その他	644,234	513,447
固定負債合計	1,512,155	1,368,508
負債合計	14,387,861	14,489,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,143	405,231
利益剰余金	21,270,764	22,811,566
自己株式	186,820	180,698
株主資本合計	22,516,675	24,042,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174,829	1,089,800
為替換算調整勘定	115,440	55,289
その他の包括利益累計額合計	1,290,270	1,145,089
新株予約権	64,123	72,911
非支配株主持分	729,058	245,970
純資産合計	24,600,127	25,506,659
負債純資産合計	38,987,989	39,995,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	33,804,517	39,718,051
売上原価	27,596,978	32,765,971
売上総利益	6,207,538	6,952,079
販売費及び一般管理費	3,380,838	3,952,988
営業利益	2,826,699	2,999,090
営業外収益		
受取利息	3,207	4,584
受取配当金	25,937	28,185
為替差益	113,124	14,676
その他	37,856	51,785
営業外収益合計	180,126	99,231
営業外費用		
支払利息	7,032	19,362
その他	22,463	17,380
営業外費用合計	29,496	36,742
経常利益	2,977,329	3,061,580
特別利益		
原状回復負担金等収入	-	130,000
投資有価証券売却益	-	228,480
特別利益合計	-	358,480
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	68,942
特別損失合計	-	68,942
税金等調整前四半期純利益	2,977,329	3,351,118
法人税等	1,027,738	1,193,181
四半期純利益	1,949,591	2,157,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,175	173,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895,415	1,984,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,949,591	2,157,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396,233	84,949
為替換算調整勘定	224,223	70,642
その他の包括利益合計	620,456	155,592
四半期包括利益	2,570,048	2,002,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,473,107	1,839,206
非支配株主に係る四半期包括利益	96,940	163,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,977,329	3,351,118
減価償却費	95,390	89,739
のれん償却額	74,566	81,273
株式報酬費用	17,344	13,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,433	117,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,108	12,861
その他の引当金の増減額(は減少)	168,925	204,859
受取利息及び受取配当金	29,145	32,769
支払利息	7,032	19,362
為替差損益(は益)	56,224	25,382
投資有価証券売却損益(は益)	-	228,480
関係会社出資金評価損	-	68,942
売上債権の増減額(は増加)	1,232,205	1,585,798
たな卸資産の増減額(は増加)	575,525	347,505
仕入債務の増減額(は減少)	188,419	650,059
前受金の増減額(は減少)	25,638	888,155
前渡金の増減額(は増加)	40,255	253,358
その他	207,855	50,094
小計	1,428,110	2,424,976
利息及び配当金の受取額	28,282	33,298
利息の支払額	7,475	16,010
法人税等の支払額	1,012,452	963,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,465	1,478,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	27,339	83,831
無形固定資産の取得による支出	115,478	14,441
投資有価証券の取得による支出	9,038	9,774
投資有価証券の売却による収入	0	255,612
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	-	144,767
貸付けによる支出	130,000	36,140
貸付金の回収による収入	800	10,000
その他	1,392	16,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,447	32,965

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	609,588	223,649
長期借入金の返済による支出	15,930	-
自己株式の取得による支出	-	217
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	198,486
配当金の支払額	371,987	443,585
非支配株主への配当金の支払額	21,068	467,092
その他	2,034	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,567	887,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,778	46,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,363	577,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,117	2,601,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,006	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,732	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,154,221	3,179,504

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日至平成30年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員	1,106千円	従業員 643千円
三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司	96,656千円	三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司 159,801千円
Sanyo Trading India Private Limited	188千円	Sanyo Trading India Private Limited 180千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	216,087千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 310,996千円
Pt. Sanyo Trading Indonesia	-千円	Pt. Sanyo Trading Indonesia 21,448千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	5,806千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. 8,043千円
計	319,843千円	計 501,111千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	3,275千円	-千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	156,716千円	170,333千円
電子記録債権	40,323千円	16,846千円
支払手形	18,219千円	20,352千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日至平成30年3月31日)
報酬及び給料手当	1,208,864千円	1,302,194千円
退職給付費用	46,204千円	47,664千円
貸倒引当金繰入額	2,401千円	119,734千円
賞与引当金繰入額	168,073千円	213,981千円
役員賞与引当金繰入額	19,400千円	21,406千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,154,221千円	3,179,504千円
現金及び現金同等物	4,154,221千円	3,179,504千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	400,657	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	443,585	31.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,477,356	11,174,787	7,022,204	2,015,938	33,690,286	110,532	33,800,819	3,697	33,804,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,329,395	112,798	624,965	11,112	2,078,272	17,692	2,095,965	2,095,965	-
計	14,806,752	11,287,586	7,647,169	2,027,051	35,768,559	128,225	35,896,784	2,092,267	33,804,517
セグメント 利益	899,580	1,469,712	413,522	280,913	3,063,730	87,194	3,150,924	324,225	2,826,699

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額3,697千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 324,225千円には、のれん償却額 73,164千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 245,749千円、管理会計との為替調整額 53,966千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,223,352	13,977,372	9,255,069	2,142,027	39,597,822	86,161	39,683,984	34,066	39,718,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,888,875	192,750	773,724	13,904	2,869,255	16,413	2,885,668	2,885,668	-
計	16,112,228	14,170,122	10,028,794	2,155,932	42,467,078	102,574	42,569,652	2,851,601	39,718,051
セグメント 利益	936,884	1,811,038	374,077	247,241	3,369,241	63,007	3,432,249	433,158	2,999,090

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額34,066千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 433,158千円には、のれん償却額 81,273千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 303,810千円、管理会計との為替調整額 13,455千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：San-Thap International Co., Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容：ゴム・化学品関連商品、自動車部品・機器等の輸出入販売

企業結合日

平成30年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引によりSan-Thap International Co., Ltd.を当社の完全子会社といたしました。

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	198,628千円
取得原価		198,628千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	132.47円	138.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,895,415	1,984,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,895,415	1,984,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,307	14,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	131.84円	137.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 429,471千円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。